

大規模地震への対応（耐震強化岸壁の整備）

耐震強化岸壁配置の再検討

施設の必要性

- ・ 背後圏人口、被災人口等から施設の必要整備量を推計すると、さらに整備が必要となる。

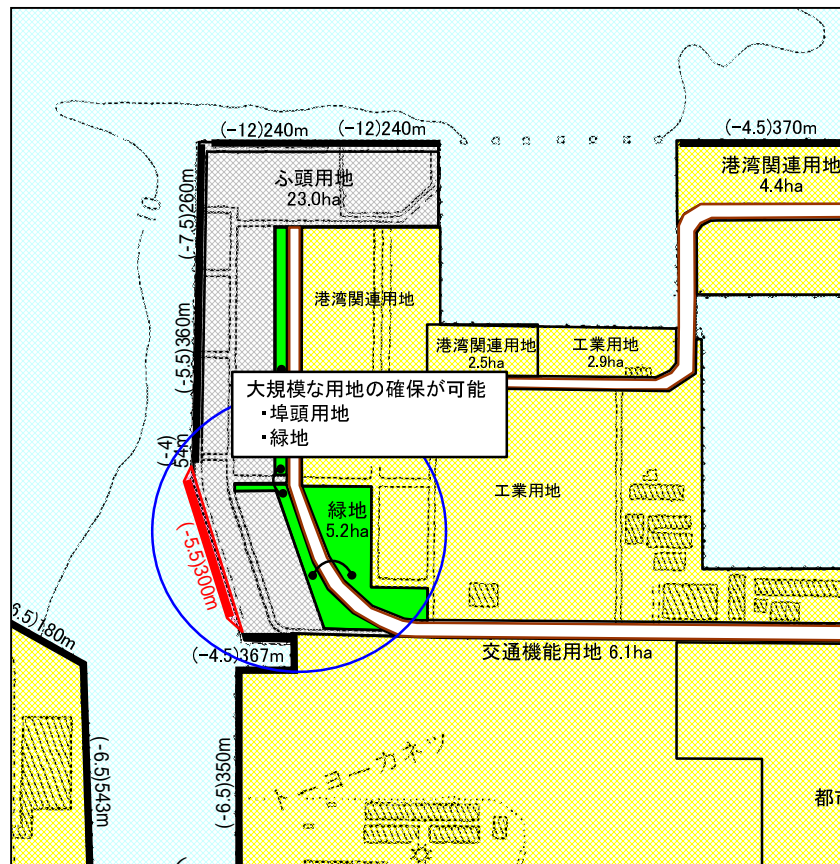
	地区	規模	備考
耐震強化岸壁	富津地区	水深7.5m 1B 130m	整備済み
	吾妻地区	水深4.0m 300m	既定計画(未整備)

配置

- ・ 「長期空間利用構想（案）」主要施策の展開方向の考え方、及び他の導入機能等の配置を踏まえ、耐震強化岸壁の配置や役割分担を検討した。
- ・ 水深 4m 物揚場を水深 5.5m の増深（既定計画）に併せて耐震化を図ることで、高い費用対効果を得られることから、木更津南部地区に配置した。

木更津南部地区

- ・ 背後に緊急物資等を保管する大規模な用地が確保できること、新港緑地の一体的な活用が図れることなどから、物流を中心とした防災機能を果たすことができる。
- ・ なお、木更津南部地区の公共埠頭は砂利・砂の利用が多いため、災害時の利用協定等が必要となる。

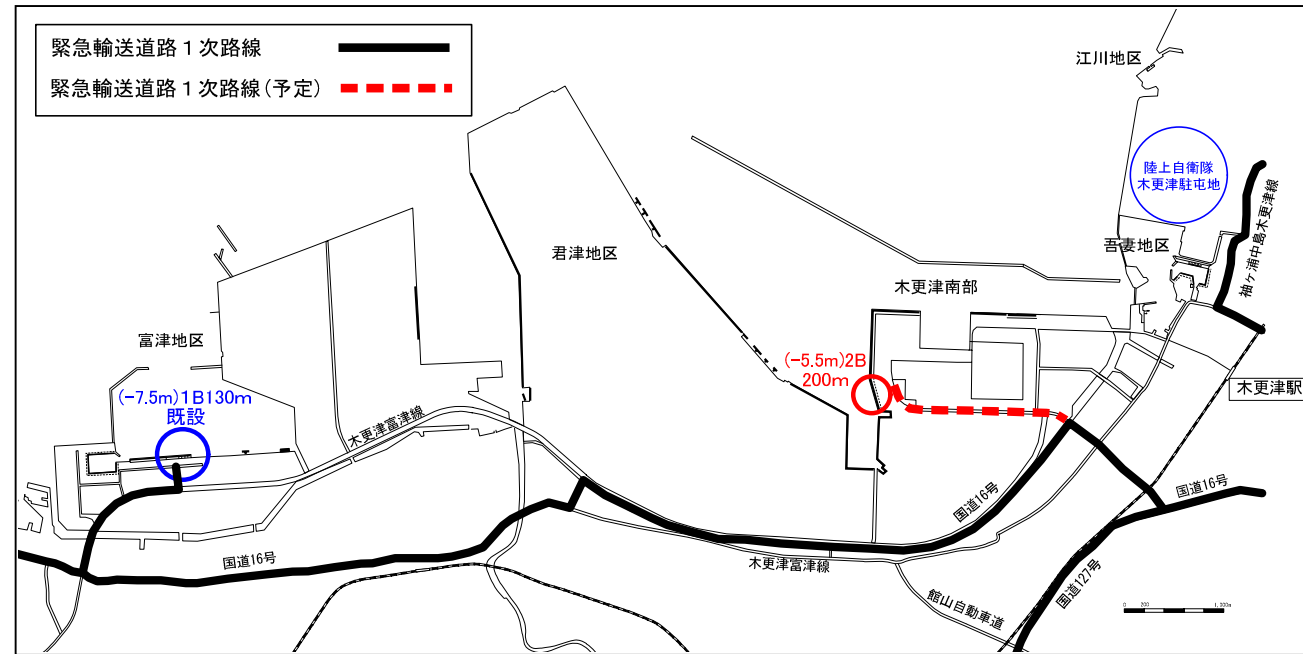


吾妻地区

- ・ 市街地に近接しており、住民の緊急避難、帰宅困難者対応、即応資材の輸送等、小型船舶を活用した初期活動に対応できる。
- ・ また、国土交通省でも、「海の駅」に新たに災害・海難時の緊急輸送支援機能を付加し、地域の防災・救難体制の強化を検討しており、木更津市と民間マリーナ運営企業との間で、防災協定を締結しているなど、災害時には人流を中心とした防災機能を果たすことが期待されている。（交通船等の浮棧橋等を利用し人流の機能を確保）



(参考1) 緊急輸送ネットワーク図



出典：緊急輸送道路1次路線については、「千葉県地域防災計画」の緊急輸送ネットワーク図より転記

(参考2) 東扇島基幹的広域防災拠点との連携

国土交通省は、都道府県単独では対応不可能な広域あるいは甚大な被害に対し、国及び地方公共団体が協力して応急復旧活動を行う場として、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備を有明の丘地区と東扇島地区で進めている。

東扇島地区は、

- ・ 救援物資などの海上輸送、河川船運、陸上輸送への中継基地。
- ・ 広域支援部隊の一時集結地、ベースキャンプとして機能する。



出典：港湾BCPによる協働体制構築に関する委員会資料(H20.3)

【東扇島基幹的広域防災拠点の港湾施設】

- ・ 湾外からの緊急物資等受入用岸壁：水深12m耐震岸壁 1B
 - ・ 湾内の被災地への緊急物資搬出用岸壁：水深7.5m耐震岸壁 1B
- 現在想定されている船型は、調達が容易な499GT以下の貨物船である。

(参考3) 自衛隊駐屯地との連携について

千葉県地域防災計画では、自衛隊に対する震災時の災害派遣要請計画が位置づけられているが、自衛隊の木更津駐屯地に関して、緊急輸送ネットワークの他は、特段の位置づけは無い。

一方、自衛隊の首都直下地震対処計画においては、陸上自衛隊第1ヘリコプター団が駐屯する木更津飛行場は、他地域からの救援部隊のヘリも受け入れる支援基盤の展開地として位置づけられており、航空燃料集積の促進が図られる場所である。

(参考4) 緊急輸送の協力実施に関する協定

木更津海の駅では、平成18年11月に木更津市と民間マリーナ運営企業であるセントラル㈱との間で、緊急輸送の協力実施に関する協定を締結している。

今後、国が主体となる広域的な防災計画のネットワークで、木更津港と自衛隊駐屯地との連携や海の駅との連携について検討されることが考えられる。

6 - 2 今回計画における主要施設配置案

前項での配置計画の結果をもとに、今回計画する主要施設の配置をまとめると以下のとおりである。

今回計画における主要施設配置案

